

令和2年度（令和元年度実施事業）
事務事業評価報告書

令和2年8月
岡崎市

< 目 次 >

令和2年度（令和元年度実施事業）事務事業評価のまとめ

I	事務事業評価の概要	1
1	事務事業評価の目的	
2	事務事業評価の位置付け	
3	評価の対象	
4	評価者	
5	事務事業評価の実施	
II	業務活動評価	3
1	業務活動数	
2	必要性、有効性、達成度評価	
(1)	事務事業を実施する妥当性（公益性と必要性）【必要性評価】	
(2)	行政が関与する妥当性【必要性評価】	
(3)	現時点での緊急性・切実度【必要性評価】	
(4)	市民ニーズ【必要性評価】	
(5)	サービスを提供する主体の妥当性【必要性評価】	
(6)	上位施策への貢献度【有効性評価】	
(7)	目標の達成状況【達成度評価】	
3	総合評価	
4	今後の実施方向性	
	【参考】 業務活動評価表の見方	14

令和2年度（令和元年度実施事業）事務事業評価のまとめ

I 事務事業評価の概要

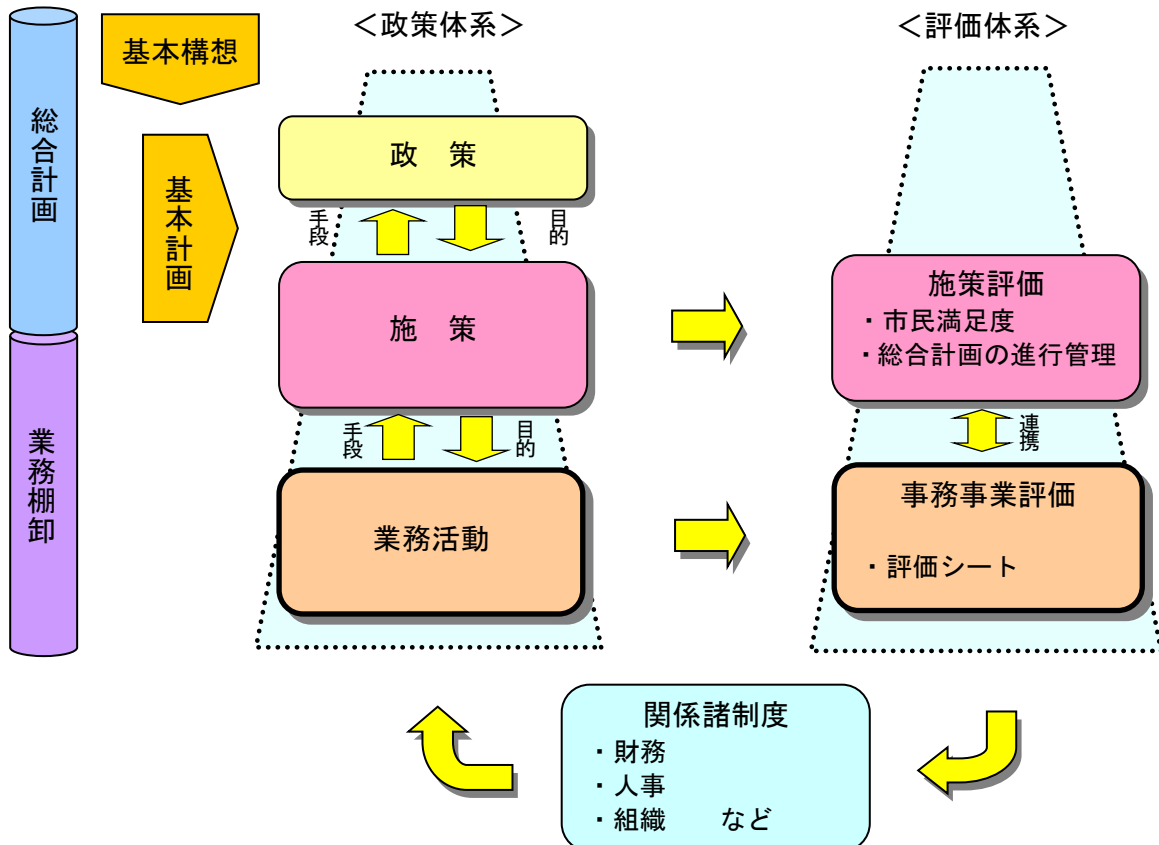
1 事務事業評価の目的

- (1) 事業の計画を立て実施するという行政運営の中で、事業の実施結果の内容や実施方法について分析、評価し、次の計画に改善を活かして、改革していくこと。
- (2) 事業の目的を明確にし、投入した予算や人員でどれだけの成果を上げたかという内容を市民にわかりやすく説明すること。
- (3) 評価結果の公表により、行政活動の透明性の向上を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民の市政への理解や共通認識を深めること。
- (4) 市民ニーズや社会経済情勢の変化に対応した、戦略的な計画立案、予算配分を行うこと。
- (5) 限られた経営資源（ヒト、モノ、カネ）を最適配分し、その配分された経営資源が最も効率よく行政活動に結び付くようにすること。
- (6) 市職員が従来の仕事のやり方を見直し、自ら課題を見つけ改善・改革を行う経営的視点を持った職員へ意識改革を図ること。

2 事務事業評価の位置付け

事務事業評価と市のマネジメント全体とを確立していくにあたり、一貫性のある考え方のもとで体系化され、各レベルで整合性のとれたものとする必要があります。

事務事業評価は、行政活動の基礎的な部分を評価し、次の計画へとつなげていきます。



3 評価の対象

令和2年度事務事業評価の対象になる業務活動は、令和元年度に何らかの形で活動が行われた業務活動で、令和元年度の決算数値等に基づいた事後評価を行います。ただし、令和2年度から開始された事務事業については、一部の項目のみ評価を行います。

4 評価者

各業務活動を所管する担当課が評価を行います。

※業務活動の今後の方向性は担当課が考える今後の方向性です。

5 事務事業評価の実施

業務活動は事業費の有無に関わらず、人件費のみで行われている業務も含めて、市が実施している全ての活動になります。業務活動は下表①～⑥の業務類型に応じて、4つの区分により評価します。

★業務類型と評価区分

業務類型	内 容	評価区分	評価方法
①一般業務	市の裁量で実施する業務 ②～⑥以外 〈例〉 個人給付、補助金、融資、イベント・講座・普及啓発、規制・指導、検査・検診、研究、相談、広報、保育等	一般型	全部評価
②義務的業務	市の裁量に関わらず法令や条例により実施が義務付けられた業務 〈例〉 住民票発行事務、市税徴収事務、ごみ収集、道路管理等	経常型	事業概要 指標入力
③内部管理業務	直接的な住民サービスの提供を伴わない、庶務、人事、文書、財務会計など内部的な業務		
④公の施設	公の施設の維持管理・整備業務 法令、条例で設置された公の施設に関する業務	維持管理型	全部評価
⑤建設・整備	道路建設などの公共事業や施設建設、大規模改修などのハード事業	進ちよく 管理型	事業概要 指標入力
⑥調査・計画策定	複数年かかる計画策定や調査など		

※法令や条例により業務の実施が義務付けられていても、市の判断により上乘せ、横出しされた業務は、一般業務とします。

※ の業務活動評価表は非公表としています。

II 業務活動評価

1 業務活動数

事業費の有無に関わらず、人件費のみで行われている業務も含めて、市が実施している全ての活動を業務活動の単位としています。

業務活動の4つの評価区分（一般型、経常型、維持管理型、進ちょく管理型）の内、市の裁量で実施する業務である「一般型」と公の施設に関する業務である「維持管理型」の評価を実施しました。

評価業務活動数は次のとおりです。

一般型	維持管理型	合計
524	71	595

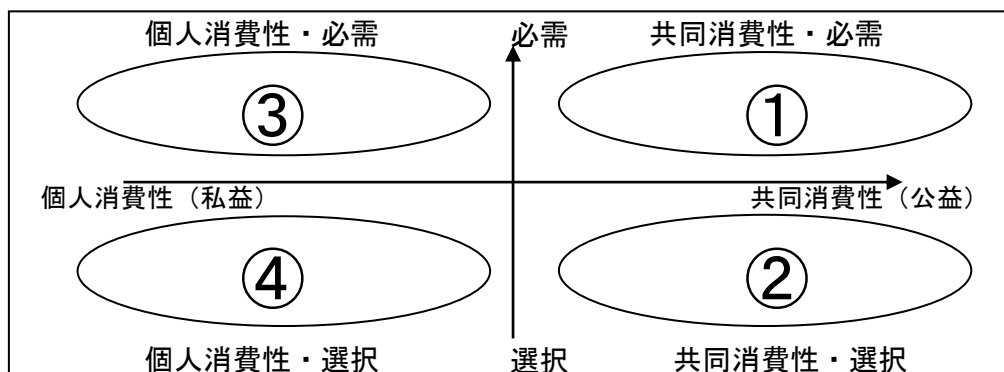
2 必要性、有効性、達成度評価

業務活動評価で評価区分に応じて業務の必要性、有効性、達成度評価を実施し、以下の視点から業務活動の仕分けを行いました。評価項目の中でも必要性と有効性はその業務を行うか否かを判断する上で特に重要な評価項目になります。達成度は、目標を定め、それに向かって業務活動を進めていくというPDCAサイクルがうまく回っているかを判断する上で重要な評価項目になります。

(1) 事務事業を実施する妥当性（公益性と必要性）【必要性評価】

行政が市民から徴収した税金を投入して事務事業を実施する妥当性の根拠は、その事務事業に「公共性」があるからに他なりません。

ここでは「公共性」を「公益性」（より多くの人たちが利益を享受するか（公益＝共同消費性）、個人が利益を享受するのか（私益＝個人消費性）の観点から判断）と「必要性」（日常欠かせられないのか（必需）、格別欠かせられないということではないのか（選択）の観点から判断）の2つの軸から成り立つものと想定し、各事務事業が両軸で表される領域（エリア）のどの箇所に位置付けられる性質のものか評価し、今後の方向性を検討する際の1つの材料として活用するものです。



※上記の図の①から④は次ページの令和2年度評価結果一覧の選択項目の番号と同じものを表しています。

令和2年度（令和元年度実施事業）評価結果一覧

選択項目		評価区分		一般型		維持管理型		合 計	
		業務数	割合	業務数	割合	業務数	割合		
①	不特定多数の市民に提供され、日常生活に必要不可欠なサービス	78	14.9%	5	7.0%	83	13.9%		
②	不特定多数の市民に提供されるが、選択的なサービス	210	40.0%	53	74.6%	263	44.2%		
③	特定の個人又は集団に提供され、日常生活に必要不可欠なサービス	103	19.7%	7	9.9%	110	18.5%		
④	特定の個人又は集団に提供され、選択的なサービス	133	25.4%	6	8.5%	139	23.4%		
合 計		524	100.0%	71	100.0%	595	100.0%		

(2) 行政が関与する妥当性【必要性評価】

「公共性」があるから即行政がサービスを提供することにはなりません。そこで、法律・法令等や類似サービスの存在の有無などの「外的要因」、事務事業を実施することによって効果が得られるか否かといった「実施効果」の面などから、行政として関与することが妥当であるか評価を行いました。

令和2年度（令和元年度実施事業）評価結果一覧

選択項目		評価区分		一般型		維持管理型		合計	
		業務数	割合	業務数	割合	業務数	割合		
①	法令及び条例によりサービスが義務付けられている事業	61	11.6%	10	14.1%	71	11.9%		
②	国、県、市の協調による事業	145	27.7%	4	5.6%	149	25.0%		
③	民間ではできない、または民間では実施していない事業	254	48.5%	39	55.0%	293	49.3%		
④	民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完する事業	62	11.8%	17	23.9%	79	13.3%		
⑤	民間に同様・類似のサービスが存在する事業	2	0.4%	1	1.4%	3	0.5%		
合計		524	100.0%	71	100.0%	595	100.0%		

(3) 現時点での緊急性・切実度【必要性評価】

限られた資源の中で、予算、ヒトをつけて事業を実施していくためには、その事業を実施する必要性を検証する必要があります。必要性を検証する1つの尺度として、現時点での緊急性、切実度の動向を数値等として客観的に把握し評価を行いました。

令和2年度（令和元年度実施事業）評価結果一覧

選択項目		評価区分		一般型		維持管理型		合計	
		業務数	割合	業務数	割合	業務数	割合		
①	緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある事業	27	5.1%	1	1.4%	28	4.7%		
②	日常的な安全、生活を確保するために、優先して実施する必要がある事業	200	38.2%	13	18.3%	213	35.8%		
③	公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある事業	263	50.2%	55	77.5%	318	53.4%		
④	現時点での切実度は低いものの、市の将来のために実施した方がよい事業	31	5.9%	1	1.4%	32	5.4%		
⑤	現時点では必ずしも実施しなくてもよい事業	3	0.6%	1	1.4%	4	0.7%		
合計		524	100.0%	71	100.0%	595	100.0%		

(4) 市民ニーズ【必要性評価】

限られた資源の中で、予算、ヒトをつけて事業を実施していくためには、その事業を実施する必要性を検証する必要があります。必要性を検証する1つの尺度として、過去5年程度の市民ニーズの推移を分析し、今後の動向を予測し評価を行いました。

令和2年度（令和元年度実施事業）評価結果一覧

選択項目		一般型		維持管理型		合 計	
		業務数	割合	業務数	割合	業務数	割合
①	市民ニーズの有無に関わらず実施する必要がある	264	50.4%	15	21.1%	279	46.9%
②	市民ニーズが増加傾向にある	176	33.6%	28	39.5%	204	34.3%
③	市民ニーズが現状維持の傾向にある	76	14.5%	24	33.8%	100	16.8%
④	市民ニーズが減少傾向にある、あるいは事業に対する市民ニーズが曖昧である	8	1.5%	4	5.6%	12	2.0%
合 計		524	100.0%	71	100.0%	595	100.0%

(5) サービスを提供する主体の妥当性【必要性評価】

本市が行政サービスを提供すべき事務事業でも、その提供主体がすべて本市である必要はなく、業務の内容によっては積極的に民間委託を進めて、民間の知識・ノウハウを活用すべき業務もあります。

サービスの提供主体は誰が担うべきかという「あるべき姿」と、実際にサービスの提供主体を誰が担っているかという現状を比較することにより、サービスを提供する主体の妥当性を評価しました。

令和2年度（令和元年度実施事業）評価結果一覧

選択項目		評価区分		一般型		維持管理型		合 計	
		業務数	割合	業務数	割合	業務数	割合		
①	市が直営で実施すべき業務	304	58.0%	7	9.9%	311	52.3%		
②	事業の一部または全部を民間委託すべき業務で、適切に委託している業務	191	36.5%	53	74.6%	244	41.0%		
③	事業の一部または全部を民間委託すべき業務で、委託の範囲に見直しの余地がある業務	21	4.0%	9	12.7%	30	5.0%		
④	事業の一部または全部を民間委託すべき業務だが、委託を行っていない業務	8	1.5%	2	2.8%	10	1.7%		
合 計		524	100.0%	71	100.0%	595	100.0%		

(6) 上位施策への貢献度【有効性評価】

限られた経営資源を効率よく行政活動に結びつけ、より高い成果をあげていくためには、事務事業の「選択と集中」の視点が必要です。業務活動が上位の施策（施策、政策）の目的を達成するための有効な手段となっているかどうかの貢献度について評価を行いました。

令和2年度（令和元年度実施事業）評価結果一覧

選択項目		評価区分		一般型		維持管理型		合計	
		業務数	割合	業務数	割合	業務数	割合		
①	成果指標が設定され大いに貢献している	49	9.9%	10	14.1%	59	10.4%		
②	ある程度貢献できている／義務的業務	442	88.9%	60	84.5%	502	88.4%		
③	あまり貢献できていない	5	1.0%	1	1.4%	6	1.0%		
④	貢献できていない	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%		
合計		497	100.0%	71	100.0%	568	100.0%		

※上位施策への貢献度評価は令和2年度から新たに始まった業務活動については入力がないため、業務活動の総合計数と一致しません。

(7) 目標の達成状況【達成度評価】

事業の成果について、定量（成果・活動）指標、定性指標の達成状況をもとに評価しました。

令和2年度（令和元年度実施事業）評価結果一覧

選択項目	評価区分	一般型		維持管理型		合計	
		業務数	割合	業務数	割合	業務数	割合
①	目標を上回る	85	17.1%	12	16.9%	97	17.1%
②	目標を概ね達成している	313	63.0%	42	59.2%	355	62.5%
③	目標をやや下回る	67	13.5%	13	18.3%	80	14.1%
④	目標を下回る	32	6.4%	4	5.6%	36	6.3%
合計		497	100.0%	71	100.0%	568	100.0%

※目標の達成度評価は令和2年度から新たに始まった業務活動については入力がないため、業務活動の総合計数と一致しません。

3 総合評価

各評価項目における選択結果に応じて、自動的に総合点が算定され、「A」から「D」までの4段階で評価されます。

区分	総合評価の考え方
A	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当です。
B	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があります。
C	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があります。
D	事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要があります。

業務活動の評価結果は次のとおりです。

年度	総合評価	A	B	C	D	その他	計
令和2年度		70	485	12	1	27	595
		11.8%	81.5%	2.0%	0.2%	4.5%	100.0%
令和元年度		81	497	13	0	29	620
		13.1%	80.1%	2.1%	0.0%	4.7%	100.0%

※「その他」欄は令和2年度から新たに始まった業務活動等、総合評価を行っていない業務活動です。

4 今後の実施方向性

評価結果を踏まえ、次年度以降の業務活動の実施方向性を以下の8段階で示しています。

実施方向性	内 容
拡大・充実	今後、内容を拡充して実施していく業務活動
継続	今後も現状を維持していく業務活動
改善	現在の手法等を見直し、何らかの改革・改善を実施する業務活動
縮小	環境変化や有効性の観点から、概ね5年以内に廃止を検討する又は縮小する業務活動
統合	対象や意図が同じような他の業務活動と統合させ、業務の効率化を図る業務活動
廃止	環境変化や有効性の観点から、廃止する業務活動
休止	環境変化や有効性の観点から、休止する業務活動
完了	計画により終了する業務活動

業務活動の今後の実施方向性は次のとおりです。

年度	実施方向性	拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了	その他	計
令和2年度		39	491	11	4	2	8	2	11	27	595
		6.6%	82.5%	1.9%	0.7%	0.3%	1.3%	0.3%	1.9%	4.5%	100.0%
令和元年度		41	493	11	3	14	10	5	14	29	620
		6.6%	79.5%	1.8%	0.5%	2.3%	1.6%	0.8%	2.3%	4.6%	100.0%

※「その他」欄は令和2年度から新たに始まった業務活动等、今後の実施方向性の評価を行っていない業務活動です。

※業務活動の今後の実施方向性は、令和2年6月時点の見込で入力しています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、業務活動の今後の実施方向性が変更される場合もあります。

【参考】業務活動評価表の見方（システムの都合上、令和元年度を平成31年度と表記しています。）

令和2年度 業務活動評価表（一般型）

業務活動名	事務事業評価		
担当所属	財務部行政経営課	連絡先	23-6031
関連所属			

【業務活動基本情報】

政策	効率的な行政経営の推進		
施策	成果を重視した行政経営の推進		
基礎事業名	行政改革事業		
事業期間	平成15年度～	永年	会計種別 一般会計
根拠法令要綱	岡崎市行財政改革大綱、岡崎市行財政改革推進計画		
運営形態	自治事務（全部直営）	環境配慮	一般環境事業
		実施計画対象	対象外

【事業概要・指標】

事業概要
 戦略的な行政経営（マネジメント）をしていくためには、市が行う様々な活動の現状を分析・評価し、その結果を次の計画立案へとフィードバックしていくマネジメントサイクル（PDCAサイクル）を確立することが重要となる。
 本市ではPDCAサイクルを回していくため、行政評価の一環として平成15年度から事務事業評価を導入し、市が実施している事務事業の対象や目的、内容、費用などを明らかにするとともに、その活動結果や成果を数値化しながら、実績を分析・評価し、次の計画に反映している。
 また、その結果を市民に公表することにより、行政運営の透明性の確保を図っている。

※PDCAサイクル：計画策定（Plan）⇒実施（Do）⇒検証（Check）⇒見直し（Action）⇒計画策定へを繰り返す業務遂行のサイクルをいう。

対象
 市民、市役所各課等

手段
 ・事務事業評価の実施（平成15年度から）
 ・外部評価制度の導入（平成19年度から。市が行った事務事業評価結果の妥当性、事業の必要性や実施手法の適正性の検証を目的とし、学識経験者や市民公募委員から構成される外部評価専門部会で評価を行う制度。）
 ※令和2年度は、3年間で市の全施策を外部評価するローテーションが昨年度で終了したことや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、外部評価はいったん休止とする。

・事務事業評価の結果を受けて、各課等において事務の見直し・改善に取り組む。またその結果を予算編成や定員管理に有効活用する。

意図・成果
 評価結果の公表により、行政活動の透明性の向上を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民の市政への理解や共通認識を深める。限られた経営資源（ヒト、モノ、カネ）を最適配分し、その配分された経営資源が最も効率よく行政活動に結びつくようにする。市民ニーズや社会経済情勢の変化に対応した、戦略的な計画立案、予算配分を行う。事業の計画を立て実施するという行政運営の中で、事業の実施結果の内容や実施方法について分析、評価し、次の計画に改善を活かして、改革していく。

指標名	単位	区分	H30年度実績	H31年度実績	R2年度見込	R3年度計画
事務事業評価において目標を達成した業務活動数の割合	%	目標値(予測値)	80.0	80.0	80.0	0.0
		実績値	81.5	83.1	0.0	
		達成度(%)	101.9	103.9	0.0	
		目標値(予測値)				
		実績値				
		達成度(%)				

定性目標指標名	
H31年度達成基準	市の総合計画や行財政改革大綱の終期である令和2年度を見据えて、事務事業評価制度の課題等を洗い出し、リニューアルに向けて調査研究を行う。
H31年度達成結果	達成基準どおりに事務を進めて、事務事業評価制度のリニューアルに向けた調査研究を行うことができた。
R2年度達成基準	前年度に検討した事務事業評価制度のリニューアル案について、令和3年度からの本格実施の前に実践・実証を行うことで、より効果的に機能する制度となるよう調整を行い、準備を整える。

指標分析
 事務事業評価において「目標を上回る」「目標を概ね達成している」と評価された事業の割合は83.1%となり、市の多くの事業がそれぞれ目標を達成し、順調に遂行されていることが確認できた。目標を設定し、それに向けて改善努力を行うというサイクルが職員に定着してきたと推察される。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 予算	令和3年度 計画
トータルコスト	千円	5,610	4,697	4,946	4,231	0
事業費	千円	303	315	1,279	476	0
人件費合計	千円	5,307	4,382	3,667	3,755	0
正職員	千円	5,307	4,382	3,667	3,755	0
人員	人	0.80	0.65	0.55	0.55	0.00
会計年度(ロク)	千円	0	0	0	0	0
会計年度(ショット)	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0

1 業務類型

- ① 一般業務 ----- 市の裁量で実施する業務。②～⑥以外
 - ② 義務的業務 ----- 市の裁量に関わらず法令や条例により実施が義務付けられた業務
 - ③ 内部管理業務 ---- 直接的な住民サービスの提供を伴わない、庶務、人事、財務など内部的業務
 - ④ 公の施設 ----- 公の施設の維持管理・整備業務
 - ⑤ 建設・整備 ----- 道路建設などの公共事業や施設建設、大規模改修などのハード事業
 - ⑥ 調査・計画策定 -- 複数年かかる計画策定や調査など
- ※ 業務類型は、実施するかどうかについて市に裁量があるかどうか、サービスの直接の受益者は誰か、また、業務の内容により分類されることとなります。この、評価区分により評価内容が異なってきます。

2 事業概要（※全業務共通）

★ 事業概要

業務活動の目的を実現するために実施している全体的な概要と、業務活動を実施するにいたった法令根拠、背景、課題、経緯、ニーズ、妥当性を記載しています。

★ 対象

業務活動の受益者又は対象といった顧客を記載しています。

★ 手段

意図・成果を実現するための具体的な実施内容を記載しています。

★ 意図・成果

業務活動を実施することによりどういう状態を目指しているのかといった意図や業務活動を実施することによる成果を記載しています。

☞ 事業概要は評価を行う上で非常に重要な部分になります。事業概要が明確でない業務は、業務活動の必要性自体が疑問となります。外部の人が見て理解してもらえる表記となっているかがポイントです。

3 指標（※全業務共通）

指標には、成果指標と活動指標があります。ここでは、指標の目標数値、実績値、達成度を記載します。ただし、事業の性質によっては指標が設定できないものもあり、その場合は、定性目標を指標として記載しています。指標数値は、効率性、有効性、目標達成度を評価する際に使用します。

◎ 成果指標

事業の意図（目的）の達成度合いを測る指標。行政活動（行政サービス）の結果、市民がどのような影響（成果）を受けたのかを表しています。

◎ 活動指標

予算や人員の投入により行政が実際に行った活動量、サービス提供量。

☞ 成果指標と活動指標では、成果指標を設定する方が事業の必要性をアピールすることができます。成果指標を積極的に設定するよう心がけてください。

☞ 指標設定にあたっては、評価される側でなく評価する側、市民の立場に立って、客観的に判断できる指標の設定に心がけてください。

4 投入コスト・人員

事業費、人件費は、効率性、有効性を評価する際に使用します。

★ 事業費

事業費は、事業実施に要した直接的な経費です。（例：委託料や補助金など）

★ 人件費

事業に携わった職員の人員・人件費を記載しています。人件費については、人員×年平均給与額で計算しています。

★ トータルコスト

事業費＋人件費の合計額です。

【業務の評価】

【必要性評価】 事務事業を実施する公共性（公益性と必要性）	
一次評価	イ 不特定多数の市民に提供され、選択的なサービス
効率的な行政経営を目指す取り組みとして全業務活動を対象としているため、間接的ではあるが多くの市民に提供されるサービスである。事務事業評価を廃止・休止した場合は、業務活動の見直し等による選択と集中が積極的に行われず、持続可能な行財政運営に支障をきたす可能性がある。	
【必要性評価】 行政が関与する妥当性	
一次評価	ウ 民間ではできない、または民間では実施していない事業
行政内部での業務の見直しを目的としているため、民間で実施することはできない業務である。	
【必要性評価】 現時点での緊急性、切実度	
一次評価	ウ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある事業
国が定めた地方公共団体における行政改革の推進の新たな指針の中で、行政組織運営全般について、PDCAサイクルに基づき、不断の点検を行うよう求められている。市によって目的や手法は様々であるが、事務事業評価を含めた行政評価の取組みは、全国市区の80%以上で導入されている（平成26年度総務省調査）	
【必要性評価】 市民ニーズ	
一次評価	ア 市民ニーズの有無に関わらず実施する必要がある
地方自治体は「最小の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない（地方自治法）」ため、業務活動の見直し・改善に常に取り組む必要がある。よって、そのツールを提供する本業務は市民ニーズの有無に関わらず実施する必要がある。	
【必要性評価】 サービスを提供する主体の妥当性評価	
一次評価	ア 市が直営で実施すべき業務
事務事業評価は、市が行った業務活動を対象としているため、市が直営で実施するほかない。	
【効率性評価】 事業の成果（成果・活動指標）を低下させずにコスト削減を図っていますか。	
一次評価	イ ある程度縮減できている
昨年度は事務事業評価を始めた行政評価制度全体の再構築に向けた調査研究を行う費用を計上したため、一時的に事業費が増加したが、本業務は外部評価の運営に係る必要最低限の経費と職員人経費のみで行っており、事務の効率化には取り組んでいるものの、これ以上コストを削減する余地はほとんどない。	
【有効性評価】 事業の成果が上位施策（基礎事業、施策、政策）に貢献していますか。	
一次評価	イ ある程度貢献できている／義務的業務
本業務を通じて、市が実施している事務事業の活動結果や成果を数値化しながら、実績を分析・評価し、次の計画に反映させていることから、上位施策である「成果を重視した行政経営の推進」にある程度貢献できている。	
【達成度評価】 前年度の評価結果や今後の実施方向性（改革案）が実現できていますか。	
一次評価	イ 改善、改革案を実施し、ある程度効果が得られた
総合計画や行財政改革大綱の終期である令和2年度を見据えて、事務事業評価の今後のあり方について調査研究を行い、リニューアル案を作成することができた。	
【達成度評価】 目標（成果・活動）指標、定性目標に対する達成度あるいは進捗状況	
一次評価	イ 目標を概ね達成している
事務事業評価において「目標を上回る」「目標を概ね達成している」と評価された事業の割合は83.1%となり、市の多くの事業がそれぞれ目標を達成し、順調に遂行されていることが確認できた。	

【総合評価】

B

【改善・改革案】

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	期待効果		
前年度に検討した事務事業評価制度のリニューアル案について、令和3年度からの本格実施の前に実践・実証を行うことで、より効果的に機能する制度となるよう調整を行い、準備を整える。				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持			○		
	縮小					

5 業務の評価（※一般型、維持管理型のみ）

行政による評価（自己評価）を、前年度の決算数値等に基づき実施し、その結果を記載しています。各評価項目ごとに、4～5段階で評価し、その内容を記載しています。評価表（一般型・維持管理型）は、下記の評価をしています。

★ 必要性

- ① 公共性：公共性を「公益性」（より多くの人たちが利益を享受するか、特定の個人が利益を享受するのか）と「必需性」（必需か選択か）の2つの軸から評価しています。
- ② 行政関与の妥当性：法律・法令等や類似サービスの存在の有無など、市が行う必要性、また、その関わり度合いを評価しています。
- ③ 現時点での必要性：現時点での緊急性、切実度の動向等を客観的に把握し、必要性の度合いを評価しています。
- ④ 市民ニーズ：市民ニーズの傾向を分析し、必要性の度合いを評価しています。
- ⑤ サービスを提供する主体の妥当性：サービスの提供主体は誰が担うべきかという「あるべき姿」と、実際にサービスの提供主体を誰が担っているかという現状を比較することにより、サービスを提供する主体の妥当性を評価しています。

★ 効率性

- ⑥ 効率性：主要活動単位あたりに要している年間経費の増減率（コスト増減率）や予算執行率をもとに評価しています。

★ 有効性

- ⑦ 貢献度：業務活動が上位の施策の目的を達成するための有効な手段となっているか評価しています。

★ 達成度

- ⑧ 改革の実施状況：前年度に立てた今後の実施方向性、改善計画がどの程度進ちょくしているか評価しています。
 - ⑨ 目標達成状況：事業の成果について、目標（成果・活動）指標、定性目標の達成状況をもとに評価しています。
- ☞ 評価にあたっては、客観的な事実、データをもとに、根拠や数値を具体的に把握したうえで評価を行い、説得力のある内容で市民の方にもわかりやすい評価シートの作成に努めてください。

6 総合評価

各評価項目における選択結果に応じて、「A」から「D」までの4段階で区分しています。総合評価は、各評価項目の固有の得点の合計により機械的に判断しています。そのため、各項目のウェイトや特別な事情は考慮していませんので、総合評価の内容が、必ずしも次年度以降の事業実施の方向性と直結するものではありません。

「A：現状どおり事業を進めることが妥当」

「B：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり」

「C：事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要」

「D：事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり」

☞ 総合評価の区分と評価者の考え方が異なる場合は、説明欄に異なる理由等を記入してください。

7 改善・改革案

★ 今後の実施方向性

評価結果を踏まえ、次年度以降の業務の実施方向性を8段階（「拡大・充実」、「継続」、「改善」、「縮小」、「統合」、「廃止」、「休止」、「完了」）で示し、その概要を記載しています。

★ コストの方向性

次年度以降の事業費の方向性を3段階（「削減」、「維持」、「増大」）で示しています。

★ 成果の方向性

次年度以降の成果の方向性を3段階（「縮小」、「維持」、「上昇」）で示しています。

☞ 実施方向性については、希望的な方向性によることなく、各評価項目の結果を踏まえ、選択する根拠を示してください。

**令和2年度（令和元年度実施事業）
事務事業評価報告書**

令和2年8月

岡崎市

財務部行政経営課

TEL 0564-23-6031